

<平成29年度予算(案)省エネ補助金最新情報のご案内>

1. 事業概要

平成29年度の予算案が閣議決定され、省エネ関連補助金の概要が見えてきました。国会で予算成立後に詳細が各省、執行団体より発表されますが、申請準備に時間を要するため、今からの補助金活用の計画作りが肝心です。弊社は早めの情報提供、省エネコンサル、省エネ診断、対策設備提案、最適な補助金活用提案等をご支援致します。

2. 平成29年度予算(案)の省エネ補助金動向

(1) 経済産業省は「省エネルギー投資促進に向けた支援補助金」を新設し、従来の補助金事業を一本化しました。

- ① Aエネルギー使用合理化等事業者支援補助金事業、①B中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業費補助金
- ② ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)普及加速事業費補助金、③ ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業(ZEB)
- ④ 既築住宅の断熱・省エネ性能の向上を図るため、高性能な断熱材や窓等の導入を支援

<経済産業省のHP公開情報>

省エネルギー投資促進に向けた支援補助金

平成29年度予算案額 **672.6億円 (515.0億円)**

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課
03-3501-9726

事業の内容

事業目的・概要

- 工場・事業場、住宅、ビルにおける省エネ関連投資を促進することで、エネルギー消費効率の改善を促し、徹底した省エネを推進します。

① 省エネルギー設備への入替支援

工場・事業場における、省エネ効果の高い設備の入替を支援する。29年度は新たに「エネルギー原単位改善」に資する取組や、省エネ効果が高い設備単体の更新を支援するとともに、複数事業者間でのエネルギー使用量の削減の取組を重点的に支援する。

② ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の導入支援

ZEHの価格低減・普及加速化のため、ZEHの普及目標を掲げたハウスメーカー等(ZEHビルダー)が設計・建築・改築するZEHの導入を支援します。

③ ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)の実証支援

ZEBの実現・普及のためのガイドライン作成等を目的に、ZEBの構成要素となる高性能建材・設備機器等を用いた実証を支援します。

④ 住宅の断熱改修による省エネ化(省エネリフォーム)の支援

高性能建材の価格低減・普及加速化のため、既築住宅の省エネ化に資する高性能建材を用いた住宅の断熱改修を支援します。

成果目標

- 平成42年省エネ目標(5,030万kl削減)達成に寄与します。
- ① 申請時の省エネ目標の100%以上達成を目指します。
- ②～④ 平成32年までに新築戸建住宅の過半数のZEH実現と建築物におけるZEB実現及び、省エネリフォーム件数の倍増を目指します。

条件(対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

事業者の省エネ取組を支援

① 工場の省エネ取組

設備更新

省エネ効果の高い設備の入替

省エネ効果の高い設備の入替

<高効率照明> <高効率空調>

エネルギー消費原単位改善

	エネルギー使用量	生産量	原単位
設備導入前	1,500	300	50
設備導入後	3,000	1,000	30

原単位改善

エネルギー消費原単位での省エネ

ZEH/ZEBとは

②、③ 大幅な省エネを実現した上で、再生可能エネルギーにより、年間で消費するエネルギー量をまかなうことを目指した住宅/建築物

エネルギーを極力必要としない + エネルギーを上手に使う + エネルギーを創る

暖房、冷房、換気、照明、給湯

削減

住宅の断熱改修による省エネ化の支援

④ 下記改修により、住宅の省エネ化を実現

ガラスの交換、外気交換・内窓設置、天井・壁・床等の断熱

(2) その他注目補助金事業

事業名	所管	予算額	内容等	補助率
1. CO2削減ポテンシャル診断推進事業	環境省	20億円	省エネ診断+設備導入補助	1/3～2/3
2. 再生可能エネルギーの導入促進設備導入支援	経産省	55億円	太陽光発電他自家消費の補助	1/3～2/3
3. 先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減事業	環境省	37億円	認証省エネ製品の導入補助	1/3～1/2
4. 業務用施設等における省CO2促進事業	環境省	50億円	テナントビルの省エネ改修他	1/3～1/2
5. 脱フロン社会構築に向けた業務用冷凍空調機器省エネ化	環境省	63億円	省エネ型自然冷媒機器の導入	～1/2

株式会社 日立産機ドライブ・ソリューションズ
環境設備センタ 環境・省エネ推進グループ
千葉県習志野市東習志野3-15-11 〒275-0001
HP : <http://www.hitachi-ies-ds.co.jp/>

省エネコンサル問合せ窓口にもまずお問合せを！
現地調査・申請支援・設備導入等対応致します。
TEL:047-474-5364 FAX:047-478-9943